



東光有限責任監査法人

Toko LLC

TOKOニュースレター

Vol. 190/2026年10月号

発行日：2026年10月15日

日本銀行は2026年9月18日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、1.25%程度とすることを決定しました。

日本銀行が金融政策運営において重視する考え方に、「基調的な物価上昇率」があります。日銀はこれを「時間の経過とともに減衰していくとみられる一時的な要因を取り除いた物価の基調的な動き」と説明しています。

毎月の物価は、天候や原油価格、政府の補助制度などの影響で大きく変動します。金融政策の効果は時間をかけて経済・物価に波及するため、こうした一時的な値動きに頻繁に反応すると、かえって景気や物価の振れを大きくするおそれがあります。そのため日銀は、目先の数字そのものよりも、物価上昇がどの程度持続するかという基調を見極めることを重視しています。

判断にあたっては単一の指標があるわけではなく、変動の大きい品目を除いた物価指標、家計・企業の中長期の予想物価上昇率、経済モデルによるトレンドインフレ率など複数の手法を組み合わせ、需給ギャップや賃金の伸びも踏まえて総合的に評価しています。

9月の会合で利上げを発表した日銀の植田総裁が「基調的な物価上昇率が2%にかなり近づいてきている」と述べたことは、今回の利上げ判断の根拠のひとつとなっています。

最新情報（2026年9月1日～2026年9月30日）

1. 業種別委員会

該当なし

2. IFRS 関係（会計制度委員会）

該当なし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

該当なし

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2026年 9月14日	研究 資料	非営利法人委員会 研究資料第8号 「持続的な医療サ ービス提供に向け た財務的視点から みる課題（中間報 告）」の公表につい て	日本公認会計士協会（非営利法人委員会）は、2026 年9月10 日に開催された常務理事会の承認を受けて、非営利法人委員会研究資料第8号「持続的な医療サービス提供に向けた財務的視点から見る課題（中間報告）」を公表しましたのでお知らせします。 本研究資料は、多様なステークホルダーが、財務的視点から医療提供サービスの現状を把握し、これを持続可能なものとするための課題を共有する基礎資料となることを期待して、研究資料として取りまとめたものです。 なお、本研究資料で整理した課題を踏まえ、より実務的な観点からの検討が進められることが期待されることから、中間報告としております。	—

5. IT 関係（テクノロジー委員会）

該当なし

6. その他（会計制度委員会等）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2026年 9月15日	研究 報告	テクノロジー委員 会研究文書第 13 号「公認会計士業 務におけるオープ ンデータの活用と 実践に係る研究文 書」の公表につい て	日本公認会計士協会（テクノロジー委員会）では、2026 年9月10 日に開催されました常務理事会の承認を受けて、テクノロジー委員会研究文書第13号「公認会計士業務におけるオープンデータの活用と実践に係る研究文書」を公表いたしましたのでお知らせいたします。 テクノロジー委員会研究文書第5号「公認会計士業務におけるオープンデータの利用可能性に係る研究文書」の公表（2019 年8月）以降に生じた制度変更や技術的進歩を反映するとともに、オープンデータを実務と学習の両面で活用するための道標を示すことを目的として、本研究文書の取りまとめを行っております。 会員各位におかれましては、実務に際して本研究文書を参考にいただくと幸いです。 なお、本研究文書の公表に伴い、過去に公表したテクノロジー委員会研究文書第5号「公認会計士業務におけるオープンデータ	—

			の利用可能性に係る研究文書」を同日付けで廃止しましたので、併せてお知らせいたします。	
2026年 9月15日	その他	テクノロジー委員会研究文書第13号「公認会計士業務におけるオープンデータの活用と実践に係る研究文書」の公表に伴うテクノロジー委員会研究文書第5号「公認会計士業務におけるオープンデータの利用可能性に係る研究文書」の廃止について	日本公認会計士協会（テクノロジー委員会）では、テクノロジー委員会研究文書第13号「公認会計士業務におけるオープンデータの活用と実践に係る研究文書」を2026年9月10日付けで公表したことに伴い、同日付けでテクノロジー委員会研究文書第5号「公認会計士業務におけるオープンデータの利用可能性に係る研究文書」を廃止しましたので、お知らせいたします。	—
2026年 9月15日	研究 報告	テクノロジー委員会研究文書第14号「監査へのデータアナリティクス活用に関する研究文書」の公表について	日本公認会計士協会（テクノロジー委員会）では、2026年9月10日に開催されました常務理事会の承認を受けて、テクノロジー委員会研究文書第14号「監査へのデータアナリティクス活用に関する研究文書」を公表いたしましたのでお知らせいたします。 被監査会社のデジタル化の進展により、監査証跡は紙媒体から電子データへと移行し、従来の財務情報に加えて、マクロデータや来店者数、人流データなどの非財務情報も監査に活用される場面が広がっています。また、AI（Artificial Intelligence：人工知能）の技術とサーバ環境の飛躍的向上により、大量データの高速分析が現実のものとなり、監査の品質及び効率性を大きく向上させる可能性が高まっています。 このような状況の中、監査におけるデータアナリティクスの重要性及び活用方法を明らかにし、会計監査の現場における有用性を示すことを目的として、本研究文書の取りまとめを行っております。 会員各位におかれましては、実務に際して本研究文書を参考にさせていただけますと幸いです。	—
2026年 9月18日	お知 らせ	監査基準報告書240「財務諸表監	2026年8月10日に公表した、「監査基準報告書240「財務諸表監査における不正」の改正（公開草案）」（意見募集期限：9月	—

		査における不正」 の改正（公開草案） の概要説明動画の 配信	10日）について、改正概要の説明動画を作成いたしました。公開草案のポイントをまとめて解説しておりますので、ご参考にさせていただきますと幸いです。	
--	--	---	---	--

Ⅱ. 連絡広場（ワンポイントメッセージ）

3月決算企業の場合、10月は中間決算業務を行う時期となります。中間決算では、本決算と同様に一定の決算整理を行いますので、売掛金・買掛金・棚卸資産などの残高確認を行うほか、減価償却費や各種引当金の計上といった決算整理仕訳が必要になります。固定資産台帳や帳簿類をもとに、発生主義に基づいた正確な数値を反映させる点は、本決算時と同様です。このうち、外貨建ての売掛金・買掛金や外貨預金などの資産・負債については、中間決算日時点の為替レートで円換算し直す必要があります。取引発生時のレートとの差額は、為替差損益として損益計算書に計上されます。

為替市場では、2026年9月時点でドル円相場は156～158円台付近で推移しています。また、日本銀行は9月18日の金融政策決定会合で政策金利を1.0%から1.25%に引き上げることを決定しており、政策金利としては31年ぶりの水準となりました。金利や為替の環境が変化する局面では、外貨建て取引の比重が大きい企業ほど、中間決算における為替換算の影響も相応に大きくなる可能性がありますので、為替差損益の計上額の推移と為替のトレンドが整合しているかといった分析が有用です。

なお、中間決算の内容は、年度末に向けた業績見込みを精度高く把握するための材料にもなるため、決算整理の各項目を本決算と同様の手順で丁寧に確認しておくことが望まれます。

以上

【発行元】

東光有限責任監査法人 ナレッジチーム

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1番1号 揚場ビル3階

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703